

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年3月14日
【事業年度】	第66期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
【会社名】	株式会社プリンシバル・コーポレーション
【英訳名】	Princi-baru Corpotation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 菊地 博紀
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂三丁目16番11号
【電話番号】	03-3582-3190
【事務連絡者氏名】	取締役 井上 政隆
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂三丁目16番11号
【電話番号】	03-3582-3190
【事務連絡者氏名】	取締役 井上 政隆
【縦覧に供する場所】	大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成23年6月27日に提出いたしました第66期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)有価証券報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の連結財務諸表については、阪神公認会計士共同事務所により監査を受け、その監査報告書を添付しております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

4 関係会社の状況

第2 事業の状況

1 業績等の概要

(1) 業績

(2) キャッシュ・フローの状況

7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(2) 財政状態の分析

第3 設備の状況

1 設備投資等の概要

2 主要な設備の状況

第4 経理の状況

1 【連結財務諸表等】

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

連結包括利益計算書

連結株主資本等変動計算書

連結キャッシュ・フロー計算書

注記事項

(連結損益計算書関係)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(金融商品関係)

(税効果会計関係)

(企業結合等関係)

(資産除去債務関係)

セグメント情報

関連情報

(1株当たり情報)

連結附属明細表

資産除去債務明細表

(2) その他

3 【訂正箇所】

訂正箇所は_を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月
売上高 (千円)	2,947,997	1,409,801	1,060,071	598,703	1,510,330
経常損益 (千円)	2,557,413	1,437,069	1,764,332	880,166	<u>246,974</u>
当期純損益 (千円)	23,455,032	3,481,340	959,732	1,843,927	<u>294,407</u>
包括利益 (千円)	—	—	—	—	<u>188,700</u>
純資産額 (千円)	6,386,409	2,698,292	1,267,348	495,889	<u>337,188</u>
総資産額 (千円)	18,324,977	7,242,623	6,632,179	734,904	<u>651,734</u>
1株当たり純資産額 (円)	14.07	6.33	2.87	0.76	<u>4.55</u>
1株当たり当期純利益金額 (円)	55.03	8.16	2.24	3.38	<u>4.23</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	32.7	37.3	19.1	66.9	<u>51.7</u>
自己資本利益率 (%)	—	—	—	—	<u>71.0</u>
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	<u>3.07</u>
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	125,826	480,570	1,523,238	868,724	<u>208,312</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,190,277	4,798,560	748,328	787,125	<u>340,405</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,789,670	15,610,604	2,411,036	1,536,614	426,114
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	855,342	121,724	260,992	142,468	19,864
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	38 [3]	19 [3]	11 [3]	9 [3]	47 [14]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 は損失です。

3 第62期から第65期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、1株当たり当期純損失であり、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。第66期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 第64期に比べ第65期の純資産額及び総資産額が大幅に減少しておりますが、これは、連結子会社1社が連結から除外、及び、持分法適用会社4社が持分法適用から除外されたことによるものであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月		平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月
売上高	(千円)	1,138,605	582,019	556,606	581,332	21,784
経常損益	(千円)	698,369	613,015	446,511	431,792	303,445
当期純損益	(千円)	21,514,237	3,528,267	4,305,706	508,566	303,599
資本金	(千円)	20,194,544	7,892,879	7,930,379	591,096	807,732
発行済株式総数	(千株)	426,400	426,400	441,400	643,493	74,159
純資産額	(千円)	7,894,290	4,364,485	110,001	563,415	667,543
総資産額	(千円)	8,620,156	7,231,631	1,520,167	721,746	727,045
1株当たり純資産額	(円)	18.51	10.24	0.24	0.87	9.00
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益 金額	(円)	50.48	8.27	10.07	0.93	4.36
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	91.6	60.4	7.1	77.5	91.8
自己資本利益率	(%)	—	—	—	—	—
株価収益率	(倍)	—	—	—	—	—
配当性向	(%)	—	—	—	—	—
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(人)	18 [3]	15 [3]	11 [3]	9 [3]	5 [-]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 は損失です。

3 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、1株当たり当期純損失であり、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 第65期に比べ第66期の発行済株式総数が大幅に減少しておりますが、これは、平成23年3月1日付で、株式10株を1株とする株式併合を行ったものによります。

2【沿革】

- 昭和22年9月 初代社長が昭和4年より漁網系および縫系を主として製造販売を営んでいたのを法人化し、豊国系業(株)(豊国産業(株))を創設。
埼玉県加須市所在の工場にて製袋用縫系の生産を主とした撚糸工場・加須工場を設置、操業を開始。
また、都下西多摩郡に網系を中心とした撚糸工場・箱根崎工場を設置、操業を開始。
- 昭和26年2月 栃木県佐野市所在織物工場を買収し佐野工場を設置、織布部門進出。
- 昭和27年4月 石井商事(株)を合併し豊国産業(株)と商号変更。
- 昭和38年6月 東京証券業協会店頭銘柄登録。
- 昭和39年4月 栃木県葛生町所在の靴下工場を買収し葛生工場を設置、靴下部門進出。
- 昭和47年6月 ニット部門進出のため加須工場に丸編メリヤス設備を設置、生産開始。
- 昭和48年1月 靴下部門撤退の為、葛生工場廃止。
- 昭和49年1月 大阪市浪速区(現中央区)に大阪営業所を開設。
- 昭和50年6月 広島県福山市に広島出張所を開設。
- 昭和53年7月 加須工場丸編メリヤス設備廃棄、生産中止。
- 昭和57年9月 工場集約化の為、箱根崎工場廃止。
- 昭和61年3月 工場集約化の為、佐野工場廃止。
- 平成2年6月 札幌市中央区に札幌出張所を開設。
- 平成3年5月 栃木県那須郡黒羽町に栃木連絡所を開設。
- 平成3年8月 ニット部門より撤退。
- 平成6年12月 合理化の為、栃木連絡所廃止。
- 平成9年9月 合理化の為、広島出張所を廃止。
- 平成12年10月 (株)アイピーダイワに商号変更。
- 平成15年11月 合理化の為、札幌出張所を廃止。
- 平成16年12月 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。(注)
- 平成17年6月 新規の中核事業として、天然資源開発投資事業への参入を決定。
- 平成17年12月 ダーシー・エナジー・リミテッドを買収、完全子会社化(以下、グループを合わせて「ダーシー社」)。
- 平成17年12月 ロドール・リソーシス・インクを買収、完全子会社化(以下、グループを合わせて「ロドール社」)。
- 平成18年8月 ロドール社グループ再編。
- 平成18年12月 ダーシー社グループ再編。
- 平成19年2月 ダーシー社の持株会社が第三者割当増資により新株発行、提出会社のダーシー社に対する持株比率が86.6%に低下。
- 平成19年7月 ダーシー社、リード社に社名変更。
- 平成19年8月 リード社の持株会社がロンドン証券取引所AIM市場に上場。資金調達による当社持株比率の希薄化で連結除外となり、持分法適用会社となる。
- 平成20年3月 オーストラリアに上場するウラン探鉱事業会社、アダヴェイル・リソーシス・リミテッド(株式コード:ADD)に戦略的出資を行う。
- 平成20年6月 グループのファイナンスおよび資産管理を行う目的の会社として、アジア・スペシャル・シテュエーションズ・ジージェイピーワン・リミテッド(以下、「ASSGJP1社」)を完全子会社化。
- 平成20年7月 ASSGJP1社に対し、リード社株式を現物出資し、その結果、ASSGJP1社は当社の特定子会社となる。

平成22年2月 エイディーエム・ガレウス・ファンド・リミテッドから平成20年6月に借り受けた融資の代物弁済として、A S S G J P 1社を同社に譲渡し、その結果、A S S G J P 1社は当社の連結子会社でなくなり、またリード社は当社の持分法適用会社でなくなった。

平成22年4月 繊維事業部門を(株)ホーコクに対し譲渡し、繊維事業から撤退する。

平成22年4月 食品事業推進の核とすべく、(株)ハミングステージの発行済株式全株を取得し、完全子会社化した。

平成22年6月 子会社を通じてメキシコ国内に鉄鉱石鉱山を保有する会社、リーオクタ・アライアンス・リソース・インク（以下、グループを合わせて「リーオクタ社」）に対して有していた貸付債権を同社株式に転換した。その結果、リーオクタ社は当社の持分法適用会社となる。

平成23年1月 連結子会社であるロドール社株式をアメリジェント・キャピタル・インクに保有株式全株を譲渡する。その結果、同社は当社の連結子会社でなくなった。

平成23年3月 持分法適用会社であるリーオクタ社株式をロドール・US・ホールディングス・インクに保有株式全株を譲渡する。その結果、同社は当社の持分法適用会社でなくなった。

(注) 現在は、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場となっております。

3【事業の内容】

当連結会計年度末現在、当社グループは、当社（天然資源開発投資事業および食品事業に従事）および連結子会社(株)ハミングステージ（食品事業に従事）の計2社で構成されております。

当連結会計年度において、連結の範囲に変更がありました。

当社は、平成22年4月、(株)ハミングステージの発行済全株式を取得し、当社の完全子会社といたしました。以降は、当社グループの食品事業部門については、当社ではなく、(株)ハミングステージが主体となっております。

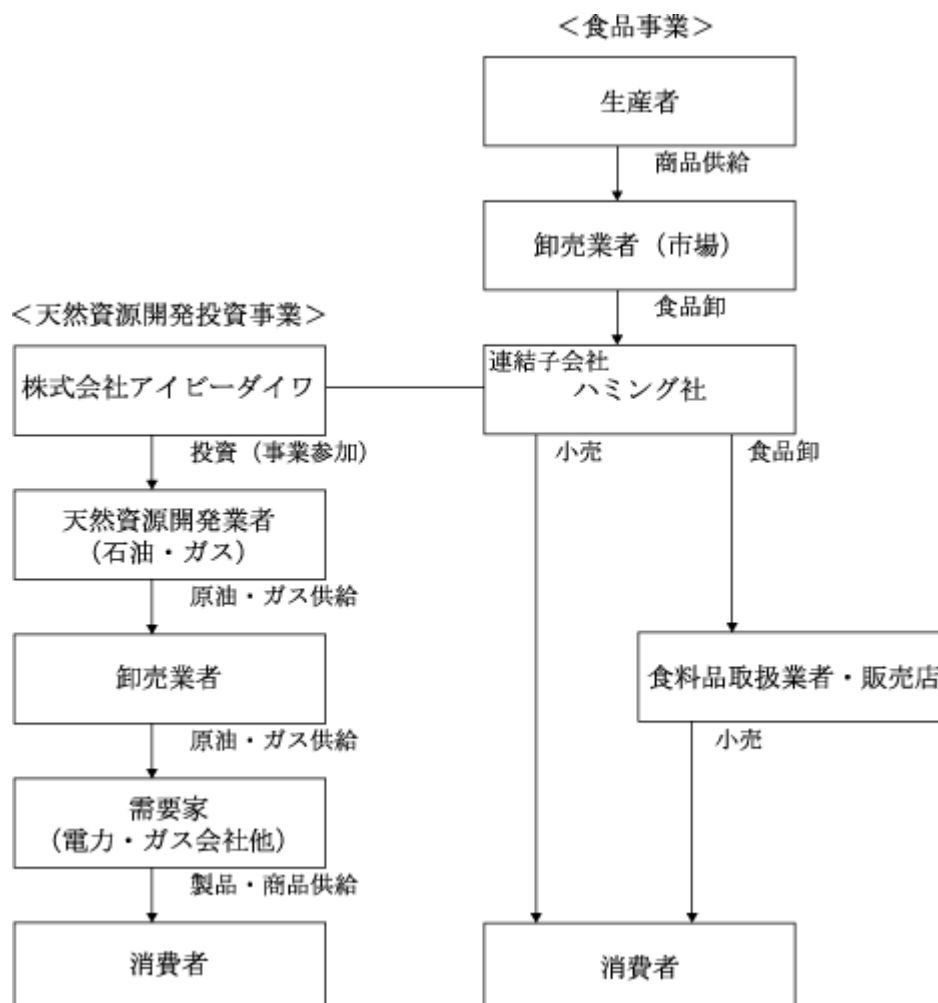
また、平成23年1月、当社連結子会社であったロドール社の全株式を譲渡したため、当社の連結子会社でなくなりました。

当連結会計年度中である平成22年6月、当社は、リーオクタ社に対して有していた貸付債権を同社株式に転換し、同社は当社の持分法適用会社となっておりますが、平成23年3月に保有全株式を譲渡したため、当社の持分法適用会社でなくなりました。

天然資源開発投資事業、繊維事業および食品事業それぞれのセグメントの業績等については、後記「第2 事業の状況」「1. 業績等の概要」「(1) 業績」および、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「注記事項」「セグメント情報等」を合わせてご参照ください。

なお、平成22年4月1日、当社は繊維事業部門を(株)ホーコクに事業譲渡し、当社グループは、繊維事業から撤退いたしました。

事業系統図



4【関係会社の状況】

名 称	住 所	資本金又は出資金	主要な事業の内容 (注) 1	議決権の所有 [被所有] 割合 (%)	関係 内容
(連結子会社) ㈱ハミングステージ (注) 3	神奈川県川崎市中原区	330,000千円	食品事業	100	役員兼任 2 名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社ではありません。

3 ㈱ハミングステージは当社の特定子会社に該当しております。

4 ㈱ハミングステージについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 売上高 1,488,464千円

経常利益 64,139

当期純損失 330,443

純資産額 325,645

総資産額 586,037

5【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
天然資源開発投資事業	—
食品事業	42 (14)
全社（共通）	5
合計	47 (14)

(注) 1 従業員数欄の（ ）書きは臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

2 従業員数が当連結会計年度末において、38名増加しておりますが、その主な理由は、繊維事業撤退により5名減少し、食品事業において㈱ハミングステージを連結子会社化し、42名増加したことによります。

3 全社（共通）は、財務経理・経営管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
5	41.65	1.40	5,449

セグメントの名称	従業員数(名)
全社（共通）	5

(注) 1 従業員数は就業人員であり、業務委託社員（2名）は含んでおりません。

2 平均年間給与は税込金額で、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

3 全社（共通）は、財務経理・経営管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておらず、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

	当連結会計年度	前連結会計年度	差異
売上高	1,510 百万円	598 百万円	252.3%
営業利益（損失）	<u>178</u> 百万円	360 百万円	— %
経常利益（損失）	<u>246</u> 百万円	880 百万円	— %
当期純利益（損失）	<u>294</u> 百万円	1,843 百万円	— %

当連結会計年度のわが国経済は、企業収益の改善や経済対策などを背景に持ち直しが期待されたものの、東日本大震災の影響により、海外経済の減速懸念、急激な円高、株価の変動、雇用環境のさらなる悪化など景気の下押しリスクは消えておらず、依然として先行き不透明な状況にあります。

当社グループにおきましては、天然資源開発投資事業については、平成23年1月7日の取締役会にて撤退の方針を決め、資産の大部分を譲渡し、バルザイコ鉱区の権益のみを残しております。一方、食品事業においては㈱ハミングステージにおけるスーパーマーケット5店舗の直営店化を行い、仕入れから一般消費者への販売までの一環体制を強化し、経営の安定化を図ってまいりました。これにより、予算の達成はなりませんでしたが、営業キャッシュ・フローの安定化を図ることができ、足元の固まった安定した経営を行っていくことができる体制を整えることができました。また中国の富裕層向けのブランド野菜の販売事業などにより、㈱ハミングステージ以外の事業推進により売上と利益を確保しつつあり、更に注力する方針でしたが、東日本大震災の影響により現在では一時海外への食品の輸出業務は停止しております。また、「野菜ソムリエ」の資格を有する女性スタッフを新たに採用し、国内の優秀な生産者から情報を得て集約し、国内外のバイヤーを通して、取引先に生産物のレシピまでを指導する提案型営業で業績を伸ばしております。

このような状況の中、当社グループの当連結会計期間の連結売上高は1,510百万円（前期598百万円）、営業損失は178百万円（前期は360百万円の営業損失）、経常損失は246百万円（前期は880百万円の経常損失）、当期純利益は294百万円（前期は1,843百万円の当期純損失）となりました。

当連結会計年度におけるセグメントの業績は、次のとおりであります。

（天然資源開発投資事業）

米国ルイジアナ州陸上バルザイコ鉱区におけるジュモンヴィル第1号井および同第2号井から原油・天然ガスを生産し、当報告セグメントで売上高21百万円（前期は72百万円）、営業損失10百万円（前期は営業損失21百万円）を計上しました。

（食品事業）

平成22年4月12日に㈱ハミングステージを完全子会社化した事に伴い、主に小売店向けの生鮮食品の卸売り事業を中心に、中国の富裕層向けのブランド野菜の販売事業にも注力し、グループ全体で堅実な売上と利益を確保する事が出来ました。また、平成22年10月22日に小売スーパー店舗を1店舗開店し、平成22年12月1日に2店舗を営業の譲り受けにより取得し、平成23年3月31日に2店舗を営業の譲り受けにより取得し、5店舗を経営することとなり、売上高の増加要因となりました。

その結果、当連結会計期間において、当報告セグメントで売上高1,489百万円（前期は375百万円）、営業利益94百万円（前期は1百万円の営業利益）を計上いたしました。

なお、前連結会計年度まで行われておりました繊維事業は、平成22年4月1日に事業を譲渡し、当連結会計年度においては、事業を行っておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、19百万円となり、前連結会計年度末142百万円と比較して122百万円の減少となりました。

各区分におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度は、336百万円の税金等調整前当期純利益となり、前連結会計年度1,838百万円の税金等調整前当期純損失と比較し収益が大きく改善しました。ただし、当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は主としてロドール社株式の譲渡に係る関係会社株式譲渡益689百万円による結果であり、これは連結会計上の収益計上であるため、キャッシュ・フローへの貢献ではなく、結果として当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、経常損失と同水準の208百万円の資金減少(前連結会計年度は868百万円の資金減少)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度は、投資有価証券の売却による収入33百万円および貸付金の回収による収入99百万円があったものの、連結子会社である㈱ハミングステージにおける食品スーパー店舗取得による支出107百万円があった結果、当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、340百万円の資金減少(前連結会計年度は787百万円の資金減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度は、株式の発行による収入391百万円および、資金借り入れによる収入35百万円があった結果、当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは426百万円の資金増加(前連結会計年度は1,536百万円の資金増加)となりました。

2【生産・受注及び販売の状況】

(1) 生産実績・受注状況

平成22年4月1日に繊維事業を譲渡したため、当連結会計年度においては、生産・受注実績はありません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
天然資源開発投資事業	21,308	29.3
食 品 事 業	1,489,022	396.4
合計	1,510,330	252.3

(注) 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

当社グループが当面对処すべき主な課題は、以下のとおりであります。

運転資金を営業キャッシュ・フローから確保する事業基盤固め

当社グループは、営業活動によるキャッシュ・フローが数期に亘りマイナスであり、運転資金および事業規模拡大のための投資資金を、外部調達によって賄う体質となっております。このような体質の改善のため、営業キャッシュ・フローを生む資産に対する投資を第一に考える方針に転換しております。

当社グループは、キャッシュ・フローを当社グループに経常的にもたらし得る資産の新規取得を行うべく、候補となる資産を複数検討しております。検討にあたっては、既にキャッシュ・フローを生んでいる資産（生産中の天然資源に係る鉱区の権益等）または、現時点ではキャッシュ・フローを生んでいないものの、販売先とのオフテイク契約が締結されている等、早期にキャッシュ・フローを生むことがほぼ確実であると見込まれる資産を中心に行っております。近年の世界的な不況および資金不足の状況において、このようなキャッシュ・フローを経常的にもたらし得るような良質な資産が、比較的安価で獲得可能な状況にあります。

ただし、当社グループについても、資金が限られていることから、新規の資産獲得のためには、外部より資金調達を行うことが不可欠であります。このため、平成21年12月8日開催の取締役会で、新株式81,293,000株および第5回新株予約権2,676個（新株予約権の対象となる当社株式267,600,000株（株式併合前））を発行いたしました。外部より資金を調達し、当社グループに継続的にキャッシュ・フローをもたらし得る資産の獲得を行うことにより、当社グループは、営業活動によるキャッシュ・フロー（またはその他の経常的なキャッシュ・フロー）をプラスに転じることが可能となると考えております。第5回新株予約権は、発行日から平成22年12月24日までの間に1,309個（新株予約権の対象となる当社株式130,900,000株）が行使され、576百万円が払い込まれました。当社は、第5回新株予約権の行使により調達した資金を、早期のキャッシュ・フローにつながると判断した、当社グループの連結子会社である㈱ハミングステージに対する出資、貸付に充ていたしました。

当社グループでは、タイムリーに経常的にキャッシュ・フローをもたらし得る資産を獲得できるか否かについてはリスクを伴い、実現できない可能性があるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。資金繰りの状況を見極めつつ、早期に経常的なキャッシュ・フローに貢献する資産に対する投資を行っていくことが、当社グループの重要な課題であります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上の主なリスク要因には以下のようなものがあります。以下の記載事項は当社グループの事業上のリスクをすべて網羅するものではありません。また、ここに記載の内容・事項については、本報告書提出日現在において当社グループが認識しているものであり、当該時点以降の諸情勢等の状況により変更されることがあります。

(1) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況

当社グループは、営業活動によるキャッシュ・フローが数期に亘りマイナスであり、運転資金および事業規模拡大のための投資資金を、外部調達によって賄う体質となっております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消するため、キャッシュ・フローを当社グループに経常的にもたらし得る資産の新規取得を行うべく、候補となる資産又は事業を複数検討しております。検討にあたっては、既にキャッシュ・フローを生んでいる資産（生産中の天然資源に係る鉱区の権益等）または、現時点ではキャッシュ・フローを生んでいないものの、販売先とのオフテイク契約が締結されている等、早期にキャッシュ・フローを生むことがほぼ確実であると見込まれる資産を中心に行っております。近年の世界的な不況および資金不足の状況において、このようなキャッシュ・フローを経常的にもたらし得るような良質な資産が、比較的安価で獲得可能な状況にあります。

しかしながら、当社グループについても、資金が限られていることから、新規の資産獲得のためには、外部より資金調達を行うことが不可欠であります。このため、平成21年12月8日開催の取締役会で、新株式81,293,000株および第5回新株予約権2,676個（新株予約権の対象となる当社株式267,600,000株（株式併合前））を発行いたしました。第5回新株予約権は、発行日から平成22年12月24日までの間に1,309個（新株予約権の対象となる当社株式130,900,000株）が行使され、576百万円が払い込まれました。当社は、第5回新株予約権の行使により調達した資金を、早期のキャッシュ・フローにつながると判断した、当社の連結子会社である㈱ハミングステージに対する出資、貸付に充当いたしました。

当社グループでは、タイムリーに経常的にキャッシュ・フローをもたらし得る資産を獲得できるか否かについてはリスクを伴い、実現できない可能性があるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

(2) 運転資金の調達に係るリスク

前記「(1) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況」のとおり、当社グループは、営業活動によるキャッシュ・フローが未だマイナスであり、運転資金および事業規模拡大のための投資資金を、外部調達によって賄う状況となっております。このような状況の改善のため、営業キャッシュ・フローを生む資産又は事業に対する投資を第一に考える方針に転換しております。

(3) 貸倒のリスク

当社の連結子会社である㈱ハミングステージは、野菜等の食品の仕入等を行っておりますが、業界慣習上、一部の比較的大手の仕入先からは、保証金の差入を求められることがあり、保証金の返還時に返還されず貸し倒れるリスク、または、販売先から売掛金の回収ができず貸し倒れるリスクがあります。このほか、当社についても、債権の貸倒のリスクがあります。

(4) 新規事業の不確実性に伴うリスク

当社グループは、数期に亘り営業キャッシュ・フローがマイナスである体質を改善すべく、経常的なキャッシュ・フローを早期に生む資産への投資を第一に考える方針を取っており、平成21年12月25日に発行した第5回新株予約権の行使により調達する資金の多くを、新規投資資金として充当し、早期に経常的なキャッシュ・フローを生むと判断する投資案件に投資を行ってまいりました。

第5回新株予約権は、発行日から平成22年12月24日までの間に1,309個（新株予約権の対象となる当社株式130,900,000株）が行使され、576百万円が払い込まれました。当社は、第5回新株予約権の行使により調達した資金を、早期のキャッシュ・フローにつながると判断した、当社の連結子会社である(株)ハミングステージに対する出資、貸付に充てました。

しかしながら、さらなる投資案件の実行については、現時点において確定しているものではなく、今後、さらに調査および交渉等を行う必要があります。このため、確実に早期より、且つ経常的にキャッシュ・フローを生むか否か、またその金額については、不確実性を伴うものであり、結果的に投資額が回収できず損失が発生するリスク、また、当社の経常キャッシュ・フローがプラスに転じず、最終的に当社グループが運転資金不足に陥るリスクがあります。

(5) 探鉱リスク

探鉱事業においては、探鉱に先立ち、権益・リースの取得、技術資料の購入・評価、掘削リグ等の設備のレンタル等に多くの時間と費用（いわゆる先行投資）を要します。探鉱事業では、商業性のある天然資源が発見されないという探鉱失敗のリスクのみならず、探鉱を推進する過程においても技術的・地政学的な様々なリスクが存在し、結果として商業性のある天然資源が発見された場合であっても当初予想した費用および時間を大幅に超過する場合があります。成功した場合、大きなリターンを見込むことができる可能性のある事業である一方で、失敗の場合は先行投資がすべて無駄になります。これらの費用は、探鉱開発権として資産計上を行い、成功した場合は、生産開始後に生産量に応じて（生産高比例法）減価償却を行います。失敗した場合は、一括償却し、減損損失（特別損失）として損失計上されます。さらに、探鉱事業は資本集約的な性格の事業であるため、探鉱プロジェクト推進のための資金を確保できない等の場合には、プロジェクトに参加する権利や鉱区のリースを失うことがあります。このような場合においては、リース費用等の資産計上された費用の除却による減損損失（特別損失）が生じます。

当社は、ハイリスク・ハイリターンの深層部探鉱の実施については現在見合わせておりますが、今後の資金繰りその他の状況に応じて、深層部探鉱との比較において低リスクな浅層部探鉱またはPUD（既発見未開発）探鉱等については着手する可能性もあります。

(6) 天然資源生産量変動リスク

天候または技術的トラブルその他の要因により、既存の生産資産の生産量が大幅に低下し、また、生産設備の修繕・アップグレード計画および開発計画に遅延が生じる等の理由により、見込みどおりの生産が達成できないことがあります。

(7) 非操業者リスク

当社が保有するバルザイク鉱区において、当社は操業者（掘削・設備調整その他全般的なオペレーションにつき、計画の立案、人員および機材の手配、またオペレーションの監督等をすべて行う権限と義務を有する共同事業者（オペレーター））ではなく、第三者が操業者となっております。自らオペレーションを直接コントロールすることができないため、意に沿わない状況に陥り、またその状況を速やかに解消できないリスクがあります。当社が保有するバルザイク鉱区およびロドール社が保有するカミ鉱区において、当社およびロドール社は、操業者（オペレーター、掘削・設備調整その他全般的なオペレーションにつき、計画の立案、人員および機材の手配、またオペレーションの監督等をすべて行う権限と義務を有する共同事業者）ではなく、第三者が操業者となっております。自らオペレーションを直接コントロールすることができないため、意に沿わない状況に陥り、またその状況を速やかに解消できないリスクがあります。実際に、ロドール社において、カミ鉱区のオペレーターであるペルテックス社が、前記のとおり、平成21年10月2日付、米国連邦破産法第11章の適用申立を行ったことから、カミ鉱区のリース権維持に係る問題および売掛金等の債権の回収問題等が発生しております。

ただし、このようなリスクはあるものの、オペレーターの責任および経済的負担は非常に大きいため、当社は自らオペレーターとなることについては現時点においては検討しておりません。

(8) 災害・事故等のリスク

当社の連結子会社である㈱ハミングステージの小売店舗において、大地震や台風等の災害あるいは事故等が発生した場合、事業の継続または通常の運営に支障をきたす可能性があります。また、災害・事故・暴動・テロ活動その他仕入・物流・販売に影響する何らかの事故が発生した場合においても、営業活動が阻害され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

天然資源開発投資事業においては、大型ハリケーン等の自然災害による被害や操業中の事故のリスクがあります。このリスクに対しては、米国及びメキシコにおける各事業のオペレーターによって、保険の付保により影響を低減する努力がなされております。

(9) 景況および消費動向によるリスク

連結子会社の㈱ハミングステージは、食品を主体にした小売業に進出しましたが、販売面では景気動向や消費動向等の経済情勢や、出店地域の人口動態や気象動向、または仕入面では異常気象等による生鮮商材の需給や原材料費の大幅な変動が、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 食品の安全性のリスク

連結子会社の㈱ハミングステージが経営している食品スーパーマーケットについては、食品の売上構成比が極めて高くなっております。消費者の「食」の安全に対する意識も極めて高くなっている中で、ハミングステージ社の店舗におきましても「食品衛生法」等に遵守した衛生管理、品質管理等を徹底し食中毒の発生防止に取り組んでおります。しかしながら、BSE（狂牛病）や鳥インフルエンザの発生や、生産者や流通過程等による異物混入や虚偽表示等の事故・事件が発生した場合には、お客様の食品一般に対する不信感や店舗に対する信頼・信用の毀損により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 規制関連リスク

環境に関する規制等、米国、メキシコ、オーストラリアおよびインドネシア等における関連の規制の変更によって、当社グループの天然資源開発投資事業が影響を受ける場合があります。

(12) 為替変動リスク

当社グループは外貨建て資産を複数保有し、外貨建て取引を行っているため、為替の変動により、為替差損益が発生するリスクがあります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、平成23年1月7日の取締役会において、収益を生むのに長期間を要する天然資源開発投資事業を撤退し、着実に収益を生み出す食品事業を会社の経営基盤の中心に据え、早期の営業キャッシュ・フロー黒字化を達成する方針にいたしました。

現時点において、食品事業は連結子会社(株)ハミングステージがスーパーマーケット5店舗を直営店化し、日々のキャッシュ・フローを生み出す安定経営を実現し、付随する卸売業や海外への輸出事業によりさらなる利益の上積みを目指しております。

当社は、過去5年間において、天然資源開発投資事業という今後の高成長を期待するといった確実性の低い事業を経営戦略の中心としてきた体制から生まれ変わり、確実に収益を生み出す食品事業を新たな経営基盤とすることにいたしました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における総資産は651百万円となり、前連結会計年度末(734百万円)に比べ83百万円の減少となりました。流動資産は、前連結会計年度末(495百万円)との比較において、主に、現金及び預金が前連結会計年度末(142百万円)から122百万円減少して19百万円となったこと等を理由として427百万円が減少し67百万円となりました。固定資産は、有形固定資産については、天然資源開発投資事業におけるバルザイク鉱区に対する減損処理129百万円を行ったものの、連結子会社である(株)ハミングステージによる食品スーパー店舗取得により、前連結会計年度末(150百万円)から7百万円減少し142百万円となり、無形固定資産については店舗取得にかかるのれん293百万円の計上により前連結会計年度末(1百万円)から293百万円増加し、294百万円となりました。投資その他の資産については、投資有価証券(アダヴェイル社株式)を売却したため、74百万円減少しましたが、長期未収入金が238百万円増加したこと等により、前連結会計年度末(88百万円)から58百万円増加して147百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末の負債総額は314百万円となり、前連結会計年度末(239百万円)に比べ、75百万円の増加となりました。流動負債は繊維事業譲渡により、譲渡損失引当金58百万円が取り崩されましたが、食品事業の伸長により買掛金および未払金等が88百万円増加して、前連結会計年度末(158百万円)に比して97百万円増加して256百万円となりました。一方固定負債は(株)ハミングステージにおける資産除去債務42百万円の計上があったものの、連結子会社であったロドル社株式売却により同社の固定負債であった廃坑引当金が80百万円減少し、前連結会計年度末(80百万円)に比して22百万円減少して、58百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末（495百万円）に比べ158百万円減少し、337百万円となりました。新株予約権の行使による株式の発行（当連結会計年度において発行した株式数：98,100,000株（株式併合により、9,810,000株となる）、調達した資金：431百万円）の結果、資本金および資本準備金がそれぞれ216百万円増加し、連結子会社であったロドル社株式売却により関係会社売却益689百万円を計上しましたが、連結範囲の変動による利益剰余金399百万円および為替換算調整勘定461百万円の減少があったことによるものです。

(3) 経営成績の分析

当社グループにおきましては、天然資源開発投資事業については、平成23年1月7日の取締役会にて撤退の方針を決め、資産の大部分を譲渡し、バルザイユ鉱区の権益のみを残しております。一方、食品事業においては㈱ハミングステージにおけるスーパーマーケット5店舗の直営店化を行い、仕入れから一般消費者への販売までの一環体制を強化し、経営の安定化を図ってまいりました。これにより、予算の達成はなりませんでした。営業キャッシュ・フローの安定化を図ることができ、足元の固まった安定した経営を行っていくことができる体制を整えることができました。また中国の富裕層向けのブランド野菜の販売事業などにより、ハミングステージ社以外の事業推進により売上と利益を確保しつつあり、更に注力する方針でしたが、東日本大震災の影響により現在では一時海外への食品の輸出業務は停止しております。また、「野菜ソムリエ」の資格を有する女性スタッフを新たに採用し、国内の優秀な生産者から情報を得て集約し、国内外のバイヤーを通して、取引先に生産物のレシピまでを指導する提案型営業で業績を伸ばしております。

また、営業キャッシュ・フローが黒字化するに至っていないことから、当社グループは運転資金を借入金によって賄う体質となっておりますが、この体質改善のため、経常的なキャッシュフローを生む資産に対する投資を第一に考える方針への転換を行っております。資源・エネルギー関連分野に限らず、既存の食品事業分野および、資源・エネルギー関連分野に隣接した、環境・省資源関連分野において、新規の投資案件につき、検討を行っております。

なお、当該部分の詳細な分析につきましては、前記「第2 事業の状況」「1 業績等の概要」「(1) 業績」に記載しているとおりであります。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当社グループは、営業活動によるキャッシュ・フローが数期に亘りマイナスであり、運転資金および事業規模拡大のための投資資金を、外部調達によって賄う体質となっております。このような体質の改善のため、営業キャッシュ・フローを生む資産に対する投資を第一に考える方針に転換しております。

当社グループの運転資金を確保できる水準以上にキャッシュ・フローを安定的に計上できる段階に早期に到達することを当面の経営の目標としております。このため、資金繰りの状況に応じ、経常的なキャッシュ・フローを生むべき新規の資産に対し投資を行うべく検討を継続しており、慎重に実施しております。

この戦略の一環として、平成22年4月に、当社グループの食品事業部門を営業キャッシュ・フローに貢献しうる部門に成長させることを目的とし、食品事業推進の核として、㈱ハミングステージを完全子会社化いたしました。

なお、当該部分の詳細な分析につきましては、前記「第2 事業の状況」「1 業績等の概要」「(2) キャッシュ・フローの状況」に記載しているとおりであります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

食品事業の拡大

当社グループは、食品事業を 卸売業 小売業 飲食業の3つが核となると考えております。生産者から卸業者として食品を購入し、スーパーマーケットによる販売、そして飲食店で消費者の口に運ばれるまでを一貫して食品事業として位置づけております。まずは㈱ハミングステージの元々の事業である卸売業から始め、今期スーパーマーケットを直営化することで、小売業に進出いたしました。今後、業務提携等により小売業の拡大を進めると共に、最終的に消費者の口に食品が運ばれる飲食業にも進出していく予定であります。生産者から消費者を直接つなげる3つの事業すべてを一元管理することで、コストの低下、衛生管理の徹底など様々な効果が得られ、当社の目指す食品事業が完成すると考えております。

環境事業の新規の展開

当社は、平成24年3月期より環境事業を新たに開始いたします。元々、天然資源開発投資事業と食品事業のシナジーを生かす隣接事業として検討しておりましたが、このたび天然資源開発投資事業から撤退し、食品事業の経営戦略が固まったことから、新規事業として環境事業をスタートし、当社グループの一層の発展を図ります。現時点では、L E D・節電器販売事業、リサイクル事業を中心に事業戦略を固めるべく最終段階の調整に入っており、早い時期に事業の全体を開示するべく準備を進めております。将来は、食品事業と環境事業の2本を当社の事業の柱として、収益を上げるだけでなく、社会に貢献していくことができる企業になるべく努力してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は、446,166千円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 天然資源開発投資事業

当連結連結会計年度においては、設備投資及び重要な設備の除却又は売却はありません。

(1) 食品事業

当連結連結会計年度の主な設備投資は、食品スーパー5店舗の取得があり、総額445,466千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) 全社共通

当連結会計年度の主な設備投資は、提出会社において、管理業務関連で総額699千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2【主要な設備の状況】

提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	坑井	車両運搬具 及び 工具器具備品	合計	
本社 (東京都渋谷区)	全社共通・ 天然資源開発 投資事業・ 食品事業	管理設備	—	8,394	634	9,028	5(-)

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数欄の()は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

連結子会社(株)ハミングステージ)

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置	車両運搬具 及び 工具器具備品	合計	
上作延店 (神奈川県川崎市高津区)	食品事業	店舗設備	<u>43,290</u>	51,846	—	<u>95,136</u>	11(4)
宮内店 (神奈川県川崎市中原区)	食品事業	店舗設備	<u>9,126</u>	—	<u>582</u>	<u>9,708</u>	8(7)
パークシティ店 (神奈川県川崎市幸区)	食品事業	店舗設備	<u>6,352</u>	—	—	<u>6,352</u>	2(3)
観音店 (神奈川県川崎市川崎区)	食品事業	店舗設備	<u>12,445</u>	—	<u>330</u>	<u>12,775</u>	-(-)
桜新町店 (東京都世田谷区)	食品事業	店舗設備	<u>6,960</u>	—	<u>908</u>	<u>7,869</u>	-(-)

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数欄の()は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 観音店、桜新町店については、当連結会計年度末における店舗及び造作等の取得のため、従業員等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	142,468	19,864
受取手形及び売掛金	111,751	6,312
商品及び製品	38,348	31,319
仕掛品	9,653	-
貯蔵品	2,276	-
未収入金	20,123	2,088
短期貸付金	142,793	18,250
その他	27,638	7,926
貸倒引当金	-	18,368
流動資産合計	495,052	67,395
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,856	83,449
減価償却累計額	26,070	4,908
建物及び構築物（純額）	2,785	78,541
機械装置及び運搬具	-	60,216
減価償却累計額	-	8,370
機械装置及び運搬具（純額）	-	51,846
坑井	163,236	163,236
減価償却累計額	18,025	154,842
坑井（純額）	145,211	8,394
車両運搬具及び工具器具備品	16,308	9,348
減価償却累計額	14,270	5,843
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	2,037	3,505
有形固定資産合計	150,034	142,285
無形固定資産		
のれん	-	293,479
ソフトウェア	1,035	972
無形固定資産合計	1,035	294,451
投資その他の資産		
投資有価証券	74,618	-
長期貸付金	454,726	26,400
長期営業債権	298,890	-
破産更生債権等	-	209,338
長期未収入金	-	238,068
差入保証金	39,193	54,102
その他	50	-
貸倒引当金	778,698	380,306
投資その他の資産合計	88,781	147,602
固定資産合計	239,851	584,339
資産合計	734,904	651,734

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	72,468	124,908
短期借入金	-	35,000
未払金	-	60,326
未払法人税等	1,415	24,564
譲渡損失引当金	58,134	-
その他	26,516	11,615
流動負債合計	158,535	256,415
固定負債		
廃坑引当金	80,479	-
繰延税金負債	-	15,383
資産除去債務	-	42,746
固定負債合計	80,479	58,130
負債合計	239,014	314,546
純資産の部		
株主資本		
資本金	591,096	807,732
資本剰余金	457,191	673,827
利益剰余金	1,037,618	1,142,521
自己株式	1,850	1,850
株主資本合計	8,818	337,188
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,582	-
為替換算調整勘定	461,526	-
その他の包括利益累計額合計	483,108	-
新株予約権	3,962	-
純資産合計	495,889	337,188
負債純資産合計	734,904	651,734

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
売上高	598,703	1,510,330
売上原価	599,272	1,303,141
売上総利益又は売上総損失()	568	207,189
販売費及び一般管理費	¹ 359,562	¹ 385,729
営業損失()	360,131	178,540
営業外収益		
受取利息	15,252	5,301
受取配当金	16	-
受取手数料	-	2,087
為替差益	29,738	1,554
持分法による投資利益	34,983	-
雑収入	9,467	2,115
営業外収益合計	89,458	11,058
営業外費用		
支払利息	365,590	1,572
資金調達費用	95,484	40,525
株式交付費償却	47,502	-
担保解除費用	⁴ 90,210	-
貸倒引当金繰入額	-	10,353
消費税差額	-	17,146
雑損失	10,705	9,893
営業外費用合計	609,493	79,492
経常損失()	880,166	246,974
特別利益		
受取和解金	-	264,652
新株予約権戻入益	26,400	2,329
債務免除益	⁵ 3,493,468	-
関係会社株式売却益	-	689,756
その他	7,483	424
特別利益合計	3,527,351	957,161

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（ ）	1,838,612	<u>336,238</u>
法人税、住民税及び事業税	5,314	<u>26,447</u>
法人税等調整額	-	<u>15,383</u>
法人税等合計	5,314	<u>41,830</u>
少数株主損益調整前当期純利益	-	<u>294,407</u>
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,843,927	<u>294,407</u>

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	294,407
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	21,582
為替換算調整勘定	-	461,526
その他の包括利益合計	-	² 483,108
包括利益	-	¹ 188,700
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	188,700

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,930,379	591,096
当期変動額		
新株の発行	457,191	216,636
資本金から剰余金への振替	7,796,474	-
当期変動額合計	7,339,283	216,636
当期末残高	591,096	807,732
資本剰余金		
前期末残高	37,500	457,191
当期変動額		
新株の発行	457,191	216,636
準備金から剰余金への振替	37,500	-
当期変動額合計	419,691	216,636
当期末残高	457,191	673,827
利益剰余金		
前期末残高	6,293,986	1,037,618
当期変動額		
減資	7,796,474	-
資本準備金の取崩	37,500	-
連結範囲の変動	61,944	399,310
持分法の適用範囲の変動	795,623	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,843,927	294,407
当期変動額合計	5,256,368	104,902
当期末残高	1,037,618	1,142,521
自己株式		
前期末残高	1,843	1,850
当期変動額		
自己株式の取得	7	0
当期変動額合計	7	0
当期末残高	1,850	1,850
株主資本合計		
前期末残高	1,672,049	8,818
当期変動額		
新株の発行	914,382	433,273
減資	-	-
資本準備金の取崩	-	-
連結範囲の変動	61,944	399,310
持分法の適用範囲の変動	795,623	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,843,927	294,407
自己株式の取得	7	0
当期変動額合計	1,663,230	328,369
当期末残高	8,818	337,188

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	24,445	21,582
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46,027	21,582
当期変動額合計	46,027	21,582
当期末残高	21,582	-
為替換算調整勘定		
前期末残高	382,640	461,526
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	844,166	461,526
当期変動額合計	844,166	461,526
当期末残高	461,526	-
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	407,086	483,108
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	890,194	483,108
当期変動額合計	890,194	483,108
当期末残高	483,108	-
新株予約権		
前期末残高	2,385	3,962
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,577	3,962
当期変動額合計	1,577	3,962
当期末残高	3,962	-
純資産合計		
前期末残高	1,267,348	495,889
当期変動額		
新株の発行	914,382	433,273
連結範囲の変動	61,944	399,310
持分法の適用範囲の変動	795,623	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,843,927	294,407
自己株式の取得	7	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	891,772	487,070
当期変動額合計	771,458	158,700
当期末残高	495,889	337,188

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（ ）	1,838,612	336,238
減価償却費	31,415	21,737
減損損失	301,952	129,953
のれん償却額	-	5,059
貸倒引当金の増減額（ は減少 ）	530,831	380,023
差入保証金の増減額（ は増加 ）	-	14,909
事業譲渡損益（ は益 ）	58,134	58,134
株式交付費償却	47,502	-
投資有価証券売却損益（ は益 ）	-	26,416
持分法による投資損益（ は益 ）	34,983	-
持分変動損益（ は益 ）	1,302,835	-
債務免除益	3,493,468	-
債権譲渡損益（ は益 ）	-	18,660
関係会社株式売却損益（ は益 ）	2,781,130	689,756
和解金	-	264,652
受取利息及び受取配当金	15,269	5,301
支払利息	365,590	1,427
為替差損益（ は益 ）	84,347	1,554
売上債権の増減額（ は増加 ）	25,554	105,439
たな卸資産の増減額（ は増加 ）	1,919	18,958
未収入金の増減額（ は増加 ）	287,556	24,227
営業債権の増減額（ は増加 ）	75,539	11,345
長期未収入金の増減額（ は増加 ）	-	238,068
破産更生債権等の増減額（ は増加 ）	-	209,338
仕入債務の増減額（ は減少 ）	138	52,439
その他	6,527	638,283
小計	863,071	471,551
利息及び配当金の受取額	1,346	6,179
利息の支払額	4,579	746
法人税等の支払額	2,420	6,846
和解金の受取額	-	264,652
営業活動によるキャッシュ・フロー	868,724	208,312

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,780	107,616
無形固定資産の取得による支出	-	590
有形固定資産の売却による収入	65	-
投資有価証券の売却による収入	-	33,623
関係会社株式の取得による支出	654,990	46,561
関係会社株式の売却による収入	-	32,631
貸付けによる支出	203,674	70,618
短期貸付金の回収による収入	73,254	99,919
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	2 7,854
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	2 0	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	3 9,492
その他	-	298,538
投資活動によるキャッシュ・フロー	787,125	340,405
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	-	35,000
借入れによる収入	667,817	-
長期借入金の返済による支出	31,416	-
株式の発行による収入	911,504	391,114
新株予約権の発行による収入	30,855	-
自己株式の取得による支出	7	-
その他	42,140	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,536,614	426,114
現金及び現金同等物に係る換算差額	711	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	118,524	122,603
現金及び現金同等物の期首残高	260,992	142,468
現金及び現金同等物の期末残高	1 142,468	1 19,864

【継続企業の前提に関する重要な事項】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当社グループは、営業活動によるキャッシュ・フローが数期に亘りマイナスであり、運転資金および事業規模拡大のための投資資金を、外部調達によって賄う体質となっております。このような体質の改善のため、営業キャッシュ・フローを生む資産に対する投資を第一に考える方針に転換しております。

この戦略の一環として、当社は、平成21年3月17日に、米国ルイジアナ州陸上部バルザイユ鉱区における8%の権益を取得しておりますが、これは、同鉱区において既に生産井が稼働しており、直ちに当社の営業キャッシュ・フローに貢献すると判断したためであります。

またその後の平成21年8月18日に、当社は、インドネシア石炭鉱山の権益を保有するSSGL社の優先株式を12,500千米ドルの対価で引き受け、取得後は同社より年間最低3,125千米ドル以上の優先配当を受領する旨の基本合意を締結いたしました。これは、当社グループの経常運転資金を上回る金額である年間3,125千米ドルのキャッシュ・フローを継続的に確保する手段として有用であると判断したためであります。しかしながら、その後実施したデューディリジェンスの結果、同社が年間3,125千米ドル以上の優先配当を、当社がSSGL社優先株式を取得した直後から確実に支払えるほどの利益を計上できるか否かにつき疑義が生じたこと等により、平成21年11月2日開催の取締役会で、SSGL社優先株式取得を見合わせることを決定し、また同日をもって新株予約権が行使されないことが確定いたしました。

このため、当社グループの経常的なキャッシュ・フローは今後ともマイナスが継続する見通しとなりました。この状況が改善せず継続する場合、将来的に当社グループの運転資金が不足する事態に陥る可能性があります。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

このような状況を解消すべく、当社グループは、SSGL社優先株式取得に代わる、キャッシュ・フローを当社グループに経常的にもたらし得る資産の新規取得を行うべく、候補となる資産を複数検討しております。検討にあたっては、既にキャッシュ・フローを生んでいる資産（生産中の天然資源に係る鉱区の権益等）または、現時点ではキャッシュ・フローを生んでいないものの、販売先とのオフテイク契約が締結されている等、早期にキャッシュ・フローを生むことがほぼ確実であると見込まれる資産を中心に行っております。近年の世界的な不況および資金不足の状況において、このようなキャッシュ・フローを経常的にもたらし得るような良質な資産が、比較的安価で獲得可能な状況にあります。

ただし、当社グループについても、資金が限られていることから、新規の資産獲得のためには、外部より資金調達を行うことが不可欠であります。このため、平成21年12月8日開催の取締役会で、新株式81,293,000株および第5回新株予約権2,676個（新株予約権の対象となる当社株式267,600,000株）を発行いたしました。外部より資金を調達し、当社グループに継続的にキャッシュ・フローをもたらし得る資産の獲得を行うことにより、当社グループは、営業活動によるキャッシュ・フロー（またはその他の経常的なキャッシュ・フロー）をプラスに転じることが可能となると考えております。第5回新株予約権は、発行日から平成22年6月14日までの間に488個（新株予約権の対象となる当社株式48,800,000株）が行使され、214百万円が払い込まれました。当社は、第5回新株予約権の行使により調達した資金を、早期のキャッシュ・フローにつながると判断した、リーオクタ社に対する投資および、後記「注記事項」「重要な後発事象」に記載のとおり、食品事業関連の投資に充ていたしました。

しかしながら、第5回新株予約権のさらなる行使が確実に行われるか否か、また、タイムリーに経常的にキャッシュ・フローをもたらし得る資産を獲得できるか否かについてはリスクを伴い、実現できない可能性があるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社グループは、営業活動によるキャッシュ・フローが数期に亘りマイナスであり、運転資金および事業規模拡大のための投資資金を、外部調達によって賄う体質となっております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消するため、キャッシュ・フローを当社グループに経常的にもたらし得る資産の新規取得を行うべく、候補となる資産又は事業を複数検討しております。検討にあたっては、既にキャッシュ・フローを生んでいる資産（生産中の天然資源に係る鉱区の権益等）または、現時点ではキャッシュ・フローを生んでいないものの、販売先とのオフテイク契約が締結されている等、早期にキャッシュ・フローを生むことがほぼ確実であると見込まれる資産を中心に行っております。近年の世界的な不況および資金不足の状況において、このようなキャッシュ・フローを経常的にもたらし得るような良質な資産が、比較的安価で獲得可能な状況にあります。

しかしながら、当社グループについても、資金が限られていることから、新規の資産獲得のためには、外部より資金調達を行うことが不可欠であります。このため、平成21年12月8日開催の取締役会で、新株式81,293,000株および第5回新株予約権2,676個（新株予約権の対象となる当社株式267,600,000株（株式併合前））を発行いたしました。第5回新株予約権は、発行日から平成22年12月24日までの間に1,309個（新株予約権の対象となる当社株式130,900,000株）が行使され、576百万円が払い込まれました。当社は、第5回新株予約権の行使により調達した資金を、早期のキャッシュ・フローにつながると判断した、当社の連結子会社である㈱ハミングステージに対する出資、貸付に充当いたしました。

当社グループでは、タイムリーに経常的にキャッシュ・フローをもたらし得る資産を獲得できるか否かについてはリスクを伴い、実現できない可能性があるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 5 社 連結子会社の名称 ロドール・ＵＳ・ホールディングス・インク ロドール・デラウェア・ ペトロリアム・エルエルシー ロドール・ルイジアナ・エルエルシー ロドール・オイル・アンド・ガス・ テキサス・エルエルシー ロドール・オイル・アンド・ガス・エルピー なお、当連結会計年度における連結子会社の異動は以下の通りであります。 (連結除外) 1 社 アジア・スペシャル・シチュエーションズ・ジー ジェイピーワン・リミテッド 上記は平成21年 4 月 1 日から平成22年 2 月12日までの金額を連結に含め、それ以降は連結の範囲から除外しております。	1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 1 社 連結子会社の名称 (株)ハミングステージ なお、当連結会計年度における連結子会社の異動は以下の通りであります。 (連結除外) 5 社 ロドール・ＵＳ・ホールディングス・インク ロドール・デラウェア・ ペトロリアム・エルエルシー ロドール・ルイジアナ・エルエルシー ロドール・オイル・アンド・ガス・ テキサス・エルエルシー ロドール・オイル・アンド・ガス・エルピー 上記は平成22年 4 月 1 日から平成22年12月31日までの金額を連結に含め、それ以降は連結の範囲から除外しております。
2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社の数 4 社 持分法を適用した関連会社の名称 リード・ペトロリアム・ピーエルシー リード・ペトロリアム・インク リード・ペトロリアム・ ホールディングス・エルエルシー リード・ペトロリアム・エルエルシー (2) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社については、平成21年 6 月30日現在で実施した決算に基づく財務諸表を使用しております。 なお、上記 4 社は、平成22年 2 月12日に持分法適用会社より除外されております。	2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社の数 持分法を適用した関連会社の名称 _____ (2) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 平成22年 6 月にリーオクタ社の株式を取得し、同社は持分法適用会社となりましたが、平成23年 3 月に保有全株式を売却し、持分法適用会社でなくなりました。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、アジア・スペシャル・シチュエーションズ・ジージェイピーワン・リミテッドは、12月31日が決算日となっており、また平成22年 2 月12日に連結の範囲から除外されたため、同日付の仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 なお、その他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	3 連結子会社の事業年度等に関する事項 (株)ハミングステージは、平成22年9月30日が決算日となっており、当連結会計年度は、平成22年 4 月 1 日から平成22年 9 月30日までの 6 ヶ月間に平成22年10月 1 日より開始した事業年度の平成22年10月 1 日より平成23年 3 月31日までを加えて連結しております。 なお、(株)ハミングステージは、当事業年度より決算日を連結決算日である 3 月31日に変更しております。

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法による原価法により算定しております。 時価のないもの 総平均法による原価法によって評価しております。 ロ たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有する棚卸資産 先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） イ 坑井 生産高比例法 ロ その他 定率法 ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8 ～ 31年 車両運搬具 5 年 機械装置 6 ～ 12年 工具器具備品 4 ～ 20年 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額資産は 3 年で償却しております。 無形固定資産（リース資産を除く） イ 探鉱開発権 生産開始時期から生産高比例法にて償却しております。 ロ その他 ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（ 5 年）に基づく定額法を採用しております。 長期前払費用 期間（ 5 年）に応じた経過月数で償却しております。	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 ロ たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有する棚卸資産 同 左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 同 左 無形固定資産（リース資産を除く） イ 探鉱開発権 _____ ロ その他 同 左 長期前払費用 同 左

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに充てるため、支給見込額のうち当連結会計期間の負担額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 廃坑引当金 生産終結時における生産設備の撤去等の廃坑費用の支出に備えるため、廃坑計画に基づき、当該費用見積額と期間を基準に計上しております。 譲渡損失引当金 繊維事業の譲渡に伴い発生する損失見込額を計上しております。 (4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。 _____ _____	(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左 賞与引当金 同 左 _____ _____ _____ (4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同 左 (5) のれんの償却方法及び償却期間 案件に応じて見積もった期間で均等償却しております。 (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 _____
6 探鉱開発権及びのれんの償却に関する事項 (1) 探鉱開発権及びのれんの認識 在外子会社の買収に関わる会計処理は「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成15年10月31日)に準拠し、買収によって獲得した権利を探鉱開発権及びのれんとして認識しております。買収後の探鉱開発に係る支出については資産計上し、生産段階で償却しております。 (2) 探鉱開発権の償却 生産高比例法により償却しております。 (3) のれんの償却 20年間で均等償却しております。	_____
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。	_____

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
_____	(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3 月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3 月31日)を適用しております。 なお、当社グループは、前期連結会計年度末まで、「廃坑引当金」を計上しているため、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。
_____	(企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。
_____	(「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年 3 月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年 3 月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これによる経常損失及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
(連結貸借対照表) 1. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「前払費用」(当連結会計年度7,588千円)は、資産合計の100分の5以下であるため、当連結会計年度においては、流動資産の「その他」に含めて表示しております。 2. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「出資金」(当連結会計年度50千円)は、資産合計の100分の5以下であるため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。 3. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「未払金」(当連結会計年度24,029千円)、「未払費用」(当連結会計年度574千円)及び「預り金」(当連結会計年度1,913千円)は、負債及び純資産の合計の100分の5以下であるため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。 _____ (連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において独立掲記しておりました「退職給付引当金の増減額」(当連結会計年度 62千円)及び「賞与引当金の増減額」(当連結会計年度 6,674千円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。	(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「その他」に含めていた「未払金」は、負債及び純資産の合計の100分の5を超えたため、当連結会計年度においては、区分掲記しております。 _____ _____ (連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。 _____

【追加情報】

前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
_____	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6 月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
	1 減価償却累計額には、減損損失累計額(129,953千円)を含んでおります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)																												
1 販売費及び一般管理費のおおよその割合は販売費0.7%、一般管理費99.3%であります。 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table><tr><td>給料手当</td><td>99,137千円</td></tr><tr><td>法定福利費</td><td>7,426</td></tr><tr><td>賃借料</td><td>33,108</td></tr><tr><td>保険料</td><td>10,841</td></tr><tr><td>旅費交通費</td><td>16,117</td></tr><tr><td>業務委託料</td><td>19,138</td></tr><tr><td>支払手数料</td><td>131,193</td></tr></table>	給料手当	99,137千円	法定福利費	7,426	賃借料	33,108	保険料	10,841	旅費交通費	16,117	業務委託料	19,138	支払手数料	131,193	1 販売費及び一般管理費のおおよその割合は販売費5.5%、一般管理費94.5%であります。 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table><tr><td>給料手当</td><td>101,957千円</td></tr><tr><td>法定福利費</td><td>28,680</td></tr><tr><td>賃借料</td><td>17,053</td></tr><tr><td>保険料</td><td>6,798</td></tr><tr><td>旅費交通費</td><td>20,679</td></tr><tr><td>業務委託料</td><td>34,551</td></tr><tr><td>支払手数料</td><td>108,271</td></tr></table>	給料手当	101,957千円	法定福利費	28,680	賃借料	17,053	保険料	6,798	旅費交通費	20,679	業務委託料	34,551	支払手数料	108,271
給料手当	99,137千円																												
法定福利費	7,426																												
賃借料	33,108																												
保険料	10,841																												
旅費交通費	16,117																												
業務委託料	19,138																												
支払手数料	131,193																												
給料手当	101,957千円																												
法定福利費	28,680																												
賃借料	17,053																												
保険料	6,798																												
旅費交通費	20,679																												
業務委託料	34,551																												
支払手数料	108,271																												
2 持分変動損失 持分法適用関連会社であるリード・ペトロリアム・ピーエルシーの時価発行増資によるものであります。																													
3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 (1)減損損失を認識した資産グループの概要 <table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>その他</th></tr><tr><td>北米</td><td>天然資源開発投資事業</td><td>坑井</td><td>—</td></tr></table>	場所	用途	種類	その他	北米	天然資源開発投資事業	坑井	—	3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 (1)減損損失を認識した資産グループの概要 <table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>その他</th></tr><tr><td>北米</td><td>天然資源開発投資事業</td><td>坑井</td><td>—</td></tr></table>	場所	用途	種類	その他	北米	天然資源開発投資事業	坑井	—												
場所	用途	種類	その他																										
北米	天然資源開発投資事業	坑井	—																										
場所	用途	種類	その他																										
北米	天然資源開発投資事業	坑井	—																										
(2)減損損失の認識に至った経緯 当連結会計年度において、子会社ロドール社が権益を保有するカミ鉱区生産井の生産停止に伴い、坑井の回収可能額が著しく低下したことから、帳簿価額の全額（301,952千円）を減損損失として計上しております。	(2)減損損失の認識に至った経緯 当連結会計年度において、当社が権益を保有するバルザイユ鉱区における生産性の低下により、坑井の回収可能額が著しく低下したことから減損損失を計上しております。																												
(3)減損損失の金額 <table><tr><td>坑 井</td><td>301,952千円</td></tr></table>	坑 井	301,952千円	(3)減損損失の金額 <table><tr><td>坑 井</td><td>129,953千円</td></tr></table>	坑 井	129,953千円																								
坑 井	301,952千円																												
坑 井	129,953千円																												
(4)資産のグルーピングの方法 当社グループは、原則として事業の種類別毎、会社毎、鉱区毎にグルーピングをしております。	(4)資産のグルーピングの方法 同 左																												
(5)回収可能価額 坑井の売却や転用が困難であるため零円としております。	(5)回収可能価額 現状の生産水準で今後5年間獲得が見込まれる収益相当額を回収可能額としております。																												

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
4 担保解除費用 担保資産となっていたロドール・ＵＳ・ホールディングス・インク及びその子会社の株式及び資産の担保解除手数料であります。	_____
5 債務免除益 ＡＤＭ社からの借入金の代物弁済として、当連結子会社であるＡＳＳＧＪＰ１社の株式を譲渡した際に、ロドール社がＡＳＳＧＪＰ１社より借入していた元金返済及び利息の支払が免除されたこと等により、発生したものであります。	_____
6 関係会社株式譲渡損 ＡＤＭ社からの借入金の代物弁済として、当連結子会社であるＡＳＳＧＪＰ１社の株式を譲渡したことにより発生した損失を計上しております。	_____

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益 953,732千円

少数株主に係る包括利益 - "

計 953,732千円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金 46,027千円

為替換算調整勘定 844,166 "

計 890,194千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	441,400,000	202,093,000	—	643,493,000

(注) 増加した202,093,000株は、平成21年 3 月16日および平成21年12月25日にそれぞれ第三者割当により発行した新株予約権の行使により発行した新株式、ならびに、平成21年12月25日の第三者割当により発行した新株式であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,838	1,200	—	23,038

(注) 増加は単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)(注1)				当連結会計年度末残高 (千円)
			前連結 会計年度末	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	ストックオプションとしての第2回新株予約権	普通株式	—	—	—	—	—
	第3回新株予約権(注2)	普通株式	90,000,000	—	88,000,000	2,000,000	53
	第4回新株予約権(注3)	普通株式	—	220,000,000	220,000,000	—	—
	第5回新株予約権(注4)	普通株式	—	267,600,000	32,800,000	234,800,000	3,909
合計			90,000,000	487,600,000	340,800,000	236,800,000	3,962

(注) 1. 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。
2. 平成21年 3 月16日に第三者割当により発行した新株予約権であります。
3. 平成21年 9 月 4 日に第三者割当により発行した新株予約権であります。
4. 平成21年12月25日に第三者割当により発行した新株予約権であります。

当連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	643,493,000	98,100,000	667,433,700	74,159,300

- (注) 1. 増加した98,100,000株は、第5回新株予約権の行使によるものであります。
2. 減少した667,433,700株は、株式10株を1株とする株式併合によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,038	50	20,735	2,353

- (注) 1. 増加した50株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
2. 減少した20,735株は、株式10株を1株とする株式併合によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)(注1)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストックオプションとしての第2回新株予約権	普通株式	—	—	—	—	—
	第3回新株予約権(注2)	普通株式	2,000,000	—	2,000,000	—	—
	第4回新株予約権(注3)	普通株式	—	—	—	—	—
	第5回新株予約権(注4)	普通株式	234,800,000	—	234,800,000	—	—
合計			236,800,000	—	236,800,000	—	—

- (注) 1. 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。
2. 平成21年3月16日に第三者割当により発行した新株予約権であり、平成23年1月20日に権利保有者から権利を放棄する旨の確認書を受領したため、当該株式数を消却しました。
3. 平成21年9月4日に第三者割当により発行した新株予約権であります。
4. 平成21年12月25日に第三者割当により発行した新株予約権であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)																																																																		
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3 月31日) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>142,468千円</td></tr> <tr> <td>預金期間が3か月を超える定期預金</td><td>— 千円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>142,468千円</td></tr> </table> 2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 アジア・スペシャル・シチュエーションズ・ジー・ジェイピーワン・リミテッド (平成22年 2 月12日現在) <table> <tr> <td>流動資産</td><td>1,005,038千円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>7,053,847千円</td></tr> <tr> <td>資産合計</td><td>8,058,886千円</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>7,531千円</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>5,270,224千円</td></tr> <tr> <td>負債合計</td><td>5,277,756千円</td></tr> <tr> <td>ASSGJP1社株式の売却価額</td><td>—千円</td></tr> <tr> <td>ASSGJP1社の現金及び現金同等物</td><td>0千円</td></tr> <tr> <td>差引 ASSGJP1社売却による収入</td><td>0千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	142,468千円	預金期間が3か月を超える定期預金	— 千円	現金及び現金同等物	142,468千円	流動資産	1,005,038千円	固定資産	7,053,847千円	資産合計	8,058,886千円	流動負債	7,531千円	固定負債	5,270,224千円	負債合計	5,277,756千円	ASSGJP1社株式の売却価額	—千円	ASSGJP1社の現金及び現金同等物	0千円	差引 ASSGJP1社売却による収入	0千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 3 月31日) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>19,864千円</td></tr> <tr> <td>預金期間が3か月を超える定期預金</td><td>— 千円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>19,864千円</td></tr> </table> 2 株式の取得により連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 ㈱ハミングステージ (平成22年 4 月 1 日現在) <table> <tr> <td>流動資産</td><td>37,976千円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>— 千円</td></tr> <tr> <td>資産合計</td><td>37,976千円</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>21,887千円</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>— 千円</td></tr> <tr> <td>負債合計</td><td>21,887千円</td></tr> <tr> <td>当該会社株式の取得価額</td><td>16,000千円</td></tr> <tr> <td>当該会社の現金及び現金同等物</td><td>23,854千円</td></tr> <tr> <td>差引 当該会社取得による収入</td><td>7,854千円</td></tr> </table> 3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 ロドル社 (平成22年12月31日現在) <table> <tr> <td>流動資産</td><td>124,077千円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>4,364千円</td></tr> <tr> <td>資産合計</td><td>128,441千円</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>209,491千円</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>67,229千円</td></tr> <tr> <td>負債合計</td><td>276,720千円</td></tr> <tr> <td>当該会社株式の売却価額</td><td>10,790千円</td></tr> <tr> <td>当該会社の現金及び現金同等物</td><td>1,297千円</td></tr> <tr> <td>差引 当該会社売却による収入</td><td>9,492千円</td></tr> </table> 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上した重要な資産除去債務の額は、<u>119,899</u>千円であります。	現金及び預金勘定	19,864千円	預金期間が3か月を超える定期預金	— 千円	現金及び現金同等物	19,864千円	流動資産	37,976千円	固定資産	— 千円	資産合計	37,976千円	流動負債	21,887千円	固定負債	— 千円	負債合計	21,887千円	当該会社株式の取得価額	16,000千円	当該会社の現金及び現金同等物	23,854千円	差引 当該会社取得による収入	7,854千円	流動資産	124,077千円	固定資産	4,364千円	資産合計	128,441千円	流動負債	209,491千円	固定負債	67,229千円	負債合計	276,720千円	当該会社株式の売却価額	10,790千円	当該会社の現金及び現金同等物	1,297千円	差引 当該会社売却による収入	9,492千円
現金及び預金勘定	142,468千円																																																																		
預金期間が3か月を超える定期預金	— 千円																																																																		
現金及び現金同等物	142,468千円																																																																		
流動資産	1,005,038千円																																																																		
固定資産	7,053,847千円																																																																		
資産合計	8,058,886千円																																																																		
流動負債	7,531千円																																																																		
固定負債	5,270,224千円																																																																		
負債合計	5,277,756千円																																																																		
ASSGJP1社株式の売却価額	—千円																																																																		
ASSGJP1社の現金及び現金同等物	0千円																																																																		
差引 ASSGJP1社売却による収入	0千円																																																																		
現金及び預金勘定	19,864千円																																																																		
預金期間が3か月を超える定期預金	— 千円																																																																		
現金及び現金同等物	19,864千円																																																																		
流動資産	37,976千円																																																																		
固定資産	— 千円																																																																		
資産合計	37,976千円																																																																		
流動負債	21,887千円																																																																		
固定負債	— 千円																																																																		
負債合計	21,887千円																																																																		
当該会社株式の取得価額	16,000千円																																																																		
当該会社の現金及び現金同等物	23,854千円																																																																		
差引 当該会社取得による収入	7,854千円																																																																		
流動資産	124,077千円																																																																		
固定資産	4,364千円																																																																		
資産合計	128,441千円																																																																		
流動負債	209,491千円																																																																		
固定負債	67,229千円																																																																		
負債合計	276,720千円																																																																		
当該会社株式の売却価額	10,790千円																																																																		
当該会社の現金及び現金同等物	1,297千円																																																																		
差引 当該会社売却による収入	9,492千円																																																																		

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)																								
1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引	1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引																								
リース資産の内容 有形固定資産 本社使用の器具備品他であります。 リース資産の減価償却の方法 該当はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3 月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。	リース資産の内容 有形固定資産 本社使用の器具備品他であります。 リース資産の減価償却の方法 該当はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3 月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額 (千円)</td><td>減価償却 累計額 相当額 (千円)</td><td>期末残高 相当額 (千円)</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>28,200</td><td>23,970</td><td>4,230</td></tr><tr><td>合計</td><td>28,200</td><td>23,970</td><td>4,230</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具備品	28,200	23,970	4,230	合計	28,200	23,970	4,230	<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額 (千円)</td><td>減価償却 累計額 相当額 (千円)</td><td>期末残高 相当額 (千円)</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>28,200</td><td>28,200</td><td>—</td></tr><tr><td>合計</td><td>28,200</td><td>28,200</td><td>—</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具備品	28,200	28,200	—	合計	28,200	28,200	—
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																						
工具器具備品	28,200	23,970	4,230																						
合計	28,200	23,970	4,230																						
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																						
工具器具備品	28,200	28,200	—																						
合計	28,200	28,200	—																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																								
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																								
<table><tr><td>1 年内</td><td>4,230 千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>— 千円</td></tr><tr><td></td><td>4,230 千円</td></tr></table>	1 年内	4,230 千円	1 年超	— 千円		4,230 千円	<table><tr><td>1 年内</td><td>— 千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>— 千円</td></tr><tr><td></td><td>— 千円</td></tr></table>	1 年内	— 千円	1 年超	— 千円		— 千円												
1 年内	4,230 千円																								
1 年超	— 千円																								
	4,230 千円																								
1 年内	— 千円																								
1 年超	— 千円																								
	— 千円																								
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																								
<table><tr><td>支払リース料</td><td>5,640 千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>5,640 千円</td></tr></table>	支払リース料	5,640 千円	減価償却費相当額	5,640 千円	<table><tr><td>支払リース料</td><td>4,230 千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>4,230 千円</td></tr></table>	支払リース料	4,230 千円	減価償却費相当額	4,230 千円																
支払リース料	5,640 千円																								
減価償却費相当額	5,640 千円																								
支払リース料	4,230 千円																								
減価償却費相当額	4,230 千円																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																								

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金ポジション、経常運転資金の額および事業投資計画等に照らして、必要な資金を、主にエクイティ・ファイナンスにより調達しております。現在は、手許に余剰資金を保有していないため、原則として、資金の運用は行っており、また、投機的な取引はもちろんのこと、リスク回避のためのデリバティブ取引も見合わせております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。取引予定先企業等に対し、短期貸付を行っており、うち、一社に対する貸付は米ドル建てのため、為替変動リスクに晒されております。投資有価証券は、戦略的資本提携を目的とした、上場株式(オーストラリア証券取引所)であり、市場価格の変動リスクに晒されております。長期営業債権は、米ドル建てであり、為替変動リスクに晒されております。保証金は、当社の本社が入居する不動産の管理者および取引先1社に対し差し入れているものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、ほぼ全額につき、極めて短期の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社および連結子会社は、営業債権については、与信管理規程に従い、新規取引先との取引開始においては、取引先の財務状況等に応じ、与信限度額の設定を行っております。また、営業債権および貸付債権につき、業界慣習および取引先の財務状況等を総合的に勘案しつつ、担保または連帯保証人の設定を行う等、回収リスクの軽減を図っております。

当連結会計年度末現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

市場リスク(為替等の変動リスク)の管理

当社および当社連結子会社には、米ドル建て取引が常時発生いたします。このため、資金繰りの状況を勘案しつつ、一部の余剰資金については、日本円/米ドル為替レートが有利な状況において、日本円を米ドルに転換し、為替リスクの軽減を図っております。

投資有価証券については、定期的に時価および発行体の財務状況等を把握し、発行体との関係、当社グループの資金繰りおよび当該投資有価証券の流動性等を総合的に勘案した上で、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、財務の責任者であるCFOが資金繰りを管理し、原則として、手許資金を経常運転資金の5か月分以上維持するよう努めており、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、前提条件等を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用した場合、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度末日現在における短期貸付金は、2社に対するものであり、信用リスクが集中しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	142,468	142,468	—
(2) 受取手形及び売掛金	111,751	111,751	—
(3) 短期貸付金	142,793	142,793	—
(4) 未収入金	20,123	20,123	—
(5) 投資有価証券 その他の有価証券	74,618	74,618	—
(6) 長期貸付金	454,726		
貸倒引当金(*1)	454,726		
	0	0	—
(7) 長期営業債権	298,890		
貸倒引当金(*2)	293,102		
	5,788	5,788	—
(8) 差入保証金	39,193	24,513	14,679
資産計	536,734	522,054	14,679
(1) 買掛金	72,468	72,468	—
負債計	72,468	72,468	—

(*1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) 長期営業債権に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 短期貸付金、並びに(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

(6) 長期貸付金、(7) 長期営業債権及び(8) 差入保証金

これらの時価の算定は与信管理上の信用リスク区分ごとにその将来の見積キャッシュ・フローを国債等の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金

これらは短期間で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	142,468	—	—	—
受取手形及び売掛金	111,751	—	—	—
短期貸付金	142,793	—	—	—
未収入金	20,123	—	—	—
長期貸付金	—	454,726	—	—
合計	417,136	454,726	—	—

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金ポジション、経常運転資金の額および事業投資計画等に照らして、必要な資金を、主にエクイティ・ファイナンスにより調達しております。現在は、手許に余剰資金を保有していないため、原則として、資金の運用は行っておりません。また、投機的な取引はもちろんのこと、リスク回避のためのデリバティブ取引も見合わせております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。取引予定先企業等に対し、短期貸付を行っております。投資有価証券は、戦略的資本提携を目的とした、上場株式（オーストラリア証券取引所）を保有しておりましたが、売却いたしました。保証金は、当社の本社が入居する不動産の管理者および取引先に対し差し入れているものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、ほぼ全額につき、極めて短期の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社および連結子会社は、営業債権については、与信管理規程に従い、新規取引先との取引開始においては、取引先の財務状況等に応じ、与信限度額の設定を行っております。また、営業債権および貸付債権につき、業界慣習および取引先の財務状況等を総合的に勘案しつつ、担保または連帯保証人の設定を行う等、回収リスクの軽減を図っております。

当連結会計年度末現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

市場リスク（為替等の変動リスク）の管理

当社および当社連結子会社には、米ドル建て取引が常時発生いたします。このため、資金繰りの状況を勘案しつつ、一部の余剰資金については、日本円／米ドル為替レートが有利な状況において、日本円を米ドルに転換し、為替リスクの軽減を図っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、財務の責任者であるCFOが資金繰りを管理し、手許資金を維持するよう努めており、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、前提条件等を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用した場合、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度末日現在における短期貸付金は、2社に対するものであり、信用リスクが集中しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	19,864	19,864	—
(2) 受取手形及び売掛金	<u>6,312</u>	<u>6,312</u>	—
(3) 短期貸付金	18,250	18,250	—
(4) 未収入金	<u>2,088</u>	<u>2,088</u>	—
(5) 長期貸付金	26,400		
貸倒引当金(※)	26,400		
	0	0	—
(6) 破産更生債権等	<u>209,338</u>		
貸倒引当金(※)	<u>209,338</u>		
	0	0	—
(7) 長期未収入金	<u>238,068</u>		
貸倒引当金(※)	<u>144,568</u>		
	93,499	93,499	—
(8) 差入保証金	54,102	40,099	14,002
資産計	<u>194,116</u>	<u>180,113</u>	<u>14,002</u>
(1) 買掛金	124,908	124,908	—
負債計	124,908	124,908	—

(※) 各科目に対して個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 短期貸付金、並びに(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期貸付金及び(8) 差入保証金

これらの時価の算定は与信管理上の信用リスク区分ごとにその将来の見積キャッシュ・フローを国債等の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 破産更生債権等及び(7) 長期未収入金

これらの時価の算定は担保及び保証による回収見積額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 買掛金

これらは短期間で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	19,864	—	—	—
受取手形及び売掛金	<u>6,312</u>	—	—	—
短期貸付金	18,250	—	—	—
未収入金	<u>2,088</u>	—	—	—
長期貸付金	—	26,400	—	—
合計	<u>46,516</u>	26,400	—	—

破産更生債権等及び長期未収入金については、償還予定額が見込めないため記載しておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

1. その他有価証券(平成22年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	74,618	53,036	21,582

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

1. その他有価証券(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	33,623	—	19,413

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年9月16日
付与対象者の区分及び人数	取締役8名および従業員14名
株式の種類	普通株式
株式の付与数(株)	3,050,000
付与日	平成17年9月16日
権利確定条件	決議日在籍の取締役及び使用人に対し付与され、連結損益計算書の当期純利益累計額が6,008,781千円を超過した後、最初に到来する定時株主総会の日から6ヵ月後、12ヵ月後、18ヵ月後それぞれ30%、30%、40%の権利が確定します。
対象勤務期間	該当事項はありません。
権利行使期間	平成19年9月3日から平成27年9月2日まで

(2) スtock・オプションの規模及び変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年9月16日
権利確定前	
期首(株)	3,050,000
付与(株)	-
失効(株)	-
権利確定(株)	-
未確定残(株)	3,050,000
権利確定後	
期首(株)	-
権利確定(株)	-
権利行使(株)	-
失効(株)	-
未行使残(株)	-

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年9月16日
権利行使価格(円)	220
行使時平均株価(円)	-
付与日における公正な評価単価(円)	-

当連結会計年度（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年 9 月16日
付与対象者の区分及び人数	取締役 8 名および従業員14名
株式の種類	普通株式
株式の付与数（株）	305,000
付与日	平成17年 9 月16日
権利確定条件	決議日在籍の取締役及び使用人に対し付与され、連結損益計算書の当期純利益累計額が6,008,781千円を超過した後、最初に到来する定時株主総会の日から 6 ヶ月後、12ヵ月後、18ヵ月後それぞれ30%、30%、40%の権利が確定します。
対象勤務期間	該当事項はありません。
権利行使期間	平成19年 9 月 3 日から平成27年 9 月 2 日まで

（注）株式の付与数（株）は、平成23年 3 月 1 日付で行った株式併合後のものです。

(2) スtock・オプションの規模及び変動状況

スtock・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年 9 月16日
権利確定前	
期首（株）	305,000
付与（株）	-
失効（株）	-
権利確定（株）	-
未確定残（株）	305,000
権利確定後	
期首（株）	-
権利確定（株）	-
権利行使（株）	-
失効（株）	-
未行使残（株）	-

（注）平成23年 3 月 1 日付で行った株式併合後のものです。

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年9月16日
権利行使価格（円）	2,200
行使時平均株価（円）	-
付与日における公正な評価単価（円）	-

（注）平成23年3月1日付で行った株式併合後のものです。

（税効果会計関係）

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																										
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) <table> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td><td>2,897,496千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>719,189</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>3,616,685</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>3,616,685</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>—</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	2,897,496千円	その他	719,189	繰延税金資産小計	3,616,685	評価性引当額	3,616,685	繰延税金資産合計	—	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) <table> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td><td>12,761,347千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>186,007</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>12,947,355</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>12,947,355</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>—</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table> <tr> <td>資産除去債務に対応する除去費用</td><td>15,383千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>15,383千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産（負債）の純額</td><td>15,383千円</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	12,761,347千円	その他	186,007	繰延税金資産小計	12,947,355	評価性引当額	12,947,355	繰延税金資産合計	—	資産除去債務に対応する除去費用	15,383千円	繰延税金負債合計	15,383千円	繰延税金資産（負債）の純額	15,383千円
税務上の繰越欠損金	2,897,496千円																										
その他	719,189																										
繰延税金資産小計	3,616,685																										
評価性引当額	3,616,685																										
繰延税金資産合計	—																										
税務上の繰越欠損金	12,761,347千円																										
その他	186,007																										
繰延税金資産小計	12,947,355																										
評価性引当額	12,947,355																										
繰延税金資産合計	—																										
資産除去債務に対応する除去費用	15,383千円																										
繰延税金負債合計	15,383千円																										
繰延税金資産（負債）の純額	15,383千円																										
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>40.6 %</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>評価性引当金</td><td>30.9</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>2.8</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>12.4</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6 %	(調整)		評価性引当金	30.9	その他	2.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.4																
法定実効税率	40.6 %																										
(調整)																											
評価性引当金	30.9																										
その他	2.8																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.4																										

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

取得による企業結合

(1) 被取得企業の名称およびその事業内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式および取得した議決権比率

被取得企業の名称およびその事業内容

被取得企業の名称 株式会社ハミングステージ

事業の内容 青果物・精肉・鮮魚その他の食品の仕入および販売等

企業結合を行った主な理由

従来からの食品事業に加え、同社の人的資源および事業ノウハウ等を活用し、新しい食品事業を展開することを目的とする。

企業結合日

平成22年4月12日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

取得した議決権比率

取得後の議決権比率 100.0%

(2) 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成22年4月12日から平成23年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価およびその内訳

被取得企業の取得原価 16,000千円

取得の内訳

取得の対価 16,000千円

取得原価 16,000千円

なお、平成23年3月31日に被取得企業が発行した640,000千円の株式を追加取得しております。

(4) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

該当事項はありません。

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

該当事項はありません。

(6) 企業結合が当該連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

影響は著しく軽微であります。

なお、影響額の概算額については、監査証明を受けておりません。

事業譲受

(1) 被取得企業の名称およびその事業内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式および取得した議決権比率

被取得企業の名称およびその事業内容

被取得企業の名称 株式会社フードクリエイト

事業の内容 スーパーマーケットの経営

企業結合を行った主な理由

食料品スーパー 2 店舗を取得し、合計 3 店舗を自社経営することにより、仕入から一般消費者への販売までの一環体制を強化し、競争力向上を図る。

企業結合日

平成22年12月 1 日

企業結合の法的形式

当社の100%子会社である株式会社ハミングステージによる事業の譲り受け

(2) 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

平成22年12月 1 日から平成23年 3 月31日までの期間

(3) 取得した事業の取得原価および譲り受けた資産

(1) 取得原価 80,000千円

(2) 譲り受けた資産

固定資産 4,109千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

のれん金額

75,890千円

発生原因

今後の事業展開によって期待される、将来の超過収益力から発生したものであります。

償却方法および償却期間

5 年間の均等償却

(5) 企業結合が当該連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高 621,000千円

経常利益 31,050 " "

当期純利益 18,630 " "

(概算額の算定方法および重要な前提条件)

概算額の算定については、営業譲受契約を定説する際に実施した事業価値算定評価資料より算定しております。

なお、影響額の概算額については、監査証明を受けておりません。

事業譲受

- (1) 被取得企業の名称およびその事業内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式および取得した議決権比率

被取得企業の名称およびその事業内容

被取得企業の名称 ライツマネジメント株式会社

事業の内容 第二種金融商品取引業、投資助言業

企業結合を行った主な理由

食料品スーパー 2 店舗を取得し、合計 5 店舗を自社経営することにより仕入から一般消費者への販売までの一環体制を強化し、海外への食料品の輸出と併せ一層の経営安定化を図る。

企業結合日

平成23年 3 月31日

企業結合の法的形式

当社の100%子会社である株式会社ハミングステージによる事業の譲り受け

- (2) 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

平成23年 3 月31日譲り受けのため、事業の業績の連結財務諸表への影響はありません。

- (3) 取得した事業の取得原価および譲り受けた資産

(1) 取得原価 254,070千円

(2) 譲り受けた資産

固定資産 31,421千円

- (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

のれん 222,648千円

発生原因

今後の事業展開によって期待される、将来の超過収益力から発生したものであります。

償却方法および償却期間

5年間の均等償却

- (5) 企業結合が当該連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高 1,096,000千円

経常利益 54,800 " "

当期純利益 32,880 " "

(概算額の算定方法および重要な前提条件)

概算額の算定については、連結会計年度末での取得であるため、事業譲受に関する事業内容調査における前年度の同事業の収益関連資料より算定しております。

なお、影響額の概算額については、監査証明を受けておりません。

事業分離

(1) 事業分離の概要

分離先企業の名称

株式会社ホーコク

分離した事業の内容

当社の繊維事業

工業用ミシン系、製袋用ミシン系、非常用水土嚢（ウォーターゲル）の製造販売

事業分離を行った理由

当社の創業以来の事業でありましたが、コスト競争力の低下により事業規模が縮小されてきており、当社が天然資源開発投資事業および食品事業を中核事業と位置づけたため事業を分離することとなりました。なお、分離先企業の株式会社ホーコクは、当社の繊維事業に従事しておりました従業員により設立された会社であります。

事業分離日

平成22年4月1日

法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

移転損益の金額

譲渡損失 58,134千円（前連結会計年度に事業譲渡損として計上しております。）

移転した事業に係る資産および負債の適正な帳簿価額ならびにその主な内訳

流動資産 50,278千円

固定資産 7,856 "

資産合計 58,134 "

会計処理

前連結会計年度に計上した譲渡損失引当金58,134千円と移転資産を相殺し、新たに譲渡代金32,000千円に長期貸付金を計上し、同額の貸倒引当金を計上しております。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

繊維事業

(4) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上される分離した事業にかかる損益の概算額

平成22年4月1日付け事業譲渡のため、当連結会計年度の損益計算書への影響はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち、連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

天然資源開発投資事業においては、天然資源鉱区における抗井を廃坑とする際にかかる費用等であります。

食品事業においては、小売店舗閉鎖にかかる費用等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

天然資源開発投資事業においては、生産終結時における生産設備の撤去等の廃坑費用の支出に備えるため、廃坑計画に基づき、当該費用見積額と期間を基準に計上しております。

食品事業においては小売店舗閉鎖時における陳列什器備品の廃棄および店舗内装の原状回復にかかる費用等の支出に備えるため、当該費用等見積額と期間を基準に計上しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	80,479千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	<u>39,275</u> "
連結除外による減少額	76,758 "
為替レート変動による増減額	395 "
時の経過による調整額	<u>144</u> "
期末残高	<u>42,746</u> 千円

(注) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	天然資源開発 投資事業 (千円)	繊維事業 (千円)	食品事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び 営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	72,602	150,454	375,646	598,703	—	598,703
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	72,602	150,454	375,646	598,703	—	598,703
営業費用	94,489	146,274	374,555	615,320	343,514	958,834
営業利益 (営業損失)	21,887	4,179	1,091	16,616	(343,514)	360,131
資産、減価償却 費、減損損失 及び資本的支出						
資産	233,151	93,270	147,423	473,845	261,058	734,904
減価償却費	29,275	1,245	—	30,520	1,960	32,480
減損損失	301,952	—	—	301,952	—	301,952
資本的支出	290	569	—	859	920	1,780

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品(役務を含む)

(1) 天然資源開発投資事業 ガス、石油及びその他の天然資源の探鉱開発及び生産事業

(2) 繊維事業 工業用ミシン系、製袋用ミシン系、非常用水土嚢(ウォーターゲル)

(3) 食品事業 青果物

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(343,514千円)の主なものは、当社(本社)の経営管理、財務経理等管理部門に係る費用等であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(261,058千円)の主なものは、当社での余資運用資産(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	581,332	17,371	598,703	—	598,703
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	581,332	17,371	598,703	—	598,703
営業費用	571,037	44,283	615,320	343,514	958,834
営業利益 (営業損失)	10,295	26,912	16,616	(343,514)	360,131
資産	460,710	13,134	473,845	261,058	734,904

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
北米……………米国等
3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（343,514千円）の主なものは、当社(本社)の
経営管理、財務経理等管理部門に係る費用等であります。
4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（261,058千円）の主なものは、当社での余資運用資産（現
金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

	北米	計
海外売上高（千円）	72,602	72,602
連結売上高（千円）	—	598,703
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.1	12.1

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
(1) 北米……………米国等
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「天然資源開発投資事業」及び「食品事業」の2つを報告セグメントとしております。

なお、前連結会計年度においては、「繊維事業」を行っていましたが、平成22年4月1日に、事業を譲渡しており、当該事業は当連結会計年度においては行われておりません。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「天然資源開発投資事業」は、主に米国ルイジアナ州における石油・ガスの開発に対する投資を行っております。

「食品事業」は、主に食品スーパー店舗における食品の販売及び業者への食品の卸をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	天然資源開発 投資事業	繊維事業	食品事業	
売上高				
外部顧客への売上高	72,602	150,454	375,646	598,703
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	72,602	150,454	375,646	598,703
セグメント利益又は損失()	21,887	4,179	1,091	16,616
セグメント資産	233,151	93,270	147,423	473,845
セグメント負債	85,785	5,655	68,202	159,643
その他の項目				
減価償却費	29,275	1,245	—	30,520
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	290	569	—	859

当連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	天然資源開発 投資事業	食品事業	
売上高			
外部顧客への売上高	21,308	1,489,022	1,510,330
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—
計	21,308	1,489,022	1,510,330
セグメント利益又は損失()	10,050	<u>94,220</u>	<u>84,170</u>
セグメント資産	13,068	<u>601,652</u>	<u>614,721</u>
セグメント負債	4,125	<u>260,392</u>	<u>264,518</u>
その他の項目			
減価償却費	6,863	<u>18,730</u>	<u>25,594</u>
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	<u>445,466</u>	<u>445,466</u>

４．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	598,703	1,510,330
「その他」の区分の売上高	—	—
セグメント間取引消去	—	—
連結財務諸表の売上高	598,703	1,510,330

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,616	<u>84,170</u>
「その他」の区分の利益	—	—
セグメント間取引消去	—	—
全社費用(注)	343,514	262,710
棚卸資産の調整額	—	—
連結財務諸表の営業利益	360,131	<u>178,540</u>

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	473,845	<u>614,721</u>
「その他」の区分の資産	—	—
全社資産(注)	261,058	37,013
棚卸資産の調整額	—	—
連結財務諸表の資産合計	734,904	<u>651,734</u>

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の資産であります。

(単位：千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	159,643	<u>264,518</u>
「その他」の区分の負債	—	—
全社負債(注)	79,371	50,027
連結財務諸表の負債合計	239,014	<u>314,546</u>

(注) 全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費未払金であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	30,520	<u>25,594</u>	—	—	1,960	1,202	32,480	<u>26,796</u>
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	859	<u>445,466</u>	—	—	920	699	1,780	<u>446,166</u>

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社の設備投資関連であります。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	天然資源開発投資事業	食品事業	計			
減損損失	129,953	—	129,953	—	—	129,953

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	天然資源開発投資事業	食品事業	計			
当期償却額	—	5,059	5,059	—	—	5,059
当期末残高	—	293,479	293,479	—	—	293,479

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

該当はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等
該当はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等
該当はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等
該当はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はリード社（４法人、法人名については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項を参照）であり、その要約財務情報は以下の通りであります。

売上高	2,854,545	千円
税引前当期純損失	68,346	
当期純損失	176,626	

なお、上記リード社は平成22年 2 月12日に持分法適用会社より除外されており、損益項目は平成20年 7 月 1 日より平成21年 6 月30日までの内、持分法適用除外となるまでに対応する期間のものであります。

当連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

該当はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当はありません。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	0円76銭	4円55銭
1 株当たり当期純利益 (損失)	3円38銭	4円23銭
	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、1 株当たり当期純損失であり、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当社は、平成23年 3 月 1 日付で株式10株を 1 株とする株式併合を行っております。当該株式併合が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における 1 株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1 株当たり純資産額 7円65銭 1 株当たり当期純損失 33円82銭

(注) 算定上の基礎

1 1 株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	495,889	337,188
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	3,962	—
(うち新株予約権)	(3,962)	(—)
普通株式に係る純資産額 (千円)	491,926	337,188
普通株式の発行済株式数 (千株)	643,493	74,159
普通株式の自己株式数 (千株)	23	2
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	643,469	74,156

2 1 株当たり当期純利益 (損失)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益 (損失) 金額 (円)	3円38銭	4円23銭
当期純利益 (損失) (千円)	1,843,927	294,407
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (損失) (千円)	1,843,927	294,407
普通株式の期中平均株式数(千株)	545,168	69,586
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後 1 株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	(当社発行新株予約権) 平成17年 9 月 2 日臨時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権3,050個) 普通株式3,050,000株 平成21年 2 月26日取締役会決議 (新株予約権 2 個) 普通株式2,000,000株 平成21年12月 8 日取締役会決議 (新株予約権2,348個) 普通株式234,800,000株	(当社発行新株予約権) 平成17年 9 月 2 日臨時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権3,050個) 普通株式305,000株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

(1) 新株予約権の行使

平成21年12月25日に第三者割当により当社が発行した第 5 回新株予約権は、当連結会計年度末時点において、発行総数2,676個のうち、2,348個が未行使でありましたが、当連結会計年度末以降、平成22年 6 月14日までの期間において、下記のとおり行使がなされております。なお、平成21年 3 月16日に第三者割当により当社が発行した第 3 回新株予約権（当連結会計年度末時点における未行使個数：2 個）の当該期間における行使はありませんでした。

行使個数 160個（平成22年 6 月14日現在の未行使個数2,188個）

交付株式数 16,000,000株（新株予約権 1 個につき100,000株）

払込総額 70百万円

上記の結果、平成22年 6 月14日現在の当社の発行済株式総数および資本金の額は以下のとおりとなっております。

発行済株式総数 659,493,000株

資本金の額 626百万円

(2) 繊維事業部門の株式会社ホークへの事業譲渡の実行および同社に対する長期貸付

平成22年 3 月 9 日開催の当社取締役会において、平成22年 4 月 1 日をもって、当社繊維事業部門の従業員によって平成21年11月13日に設立された株式会社ホークに対し、繊維事業部門を32百万円の譲渡価額で譲渡することを決議し、平成22年 4 月 1 日に予定通り事業譲渡を実行いたしました。

事業譲渡に係る譲渡価額は、独立の公認会計士による公正価額の算定額を基準に株式会社ホークと協議した結果、32百万円といたしました。譲渡価額32百万円の支払については、譲渡価額の決済方法については、全額当社より同社に対する貸付（貸付期間10年間）とし、同社より、貸付金の返済として回収する予定であります。なお、同社は、販売先との売掛金を当該貸付金の返済の担保として差し入れております。

上記の事業譲渡の結果、当社グループに繊維事業部門はなくなり、繊維事業部門所属の従業員 5 名および臨時職員 3 名は平成22年 3 月31日付で全員当社を退職いたしました。

なお、平成22年 3 月31日現在の移転資産および負債の帳簿価額による純資産額である58百万円と、上記譲渡価額32百万円の差額（26百万円）に、上述の金銭貸付債権に対する貸倒引当金繰入額相当額（32百万円全額）を合わせた合計額（58百万円）について、当連結会計年度において、事業譲渡損失引当金繰入額（特別損失）として計上いたしております。

株式会社ホーコクの概要は以下のとおりであります。

商号	株式会社ホーコク
本店所在地	埼玉県加須市愛宕一丁目6番57号
代表者の役職・氏名	代表取締役 高橋 真
事業内容	綿糸及び合成繊維による撚糸工業用・家庭用ミシン糸及び各種撚糸並びに織物、メリヤス製品及び各種繊維製品の製造、販売、輸出入及び受託加工 吸水膨張剤による浸水防水袋の製造及び販売 前各号に附帯関連する一切の業務
資本金の額	金150千円
設立年月日	平成21年11月13日
大株主および持株比率	高橋 真 33.3% 安達 則雄 33.3% 浅見 幸子 33.3%

当社から株式会社ホーコクに対する長期貸付に係る金銭消費貸借契約の主な条件は下記のとおりであります。

契約締結日	平成22年3月10日	
当事者	貸主	株式会社アイビーダイワ
	借主	株式会社ホーコク
	連帯保証人	高橋 真 (株式会社ホーコク 代表取締役)
主な内容	貸付実行日	平成22年4月1日
	融資額	金 32百万円
	年金利	2 %
	差入担保資産	大手顧客に対する売掛金の受取債権に対する担保設定
	返済期日	平成22年9月30日より平成32年6月30日迄

(3) リーオクタ社に対する追加貸付の実行および出資への振替

当社は、前記「第2 事業の状況」「1 業績等の概要」に記載のとおり、当連結会計年度において、リーオクタ社に対し、平成22年2月5日付で、200千米ドルの短期貸付を実行し、その後の平成22年2月18日付で、500千米ドルの株式転換権付貸付を実行いたしました。

その後の平成22年4月7日付で、さらに300千米ドルの追加融資を実行し、貸付残高1,000千米ドルといたしました。

また、平成22年6月8日付で、当社は、リーオクタ社に対する貸付債権1,000千米ドルを同社株式に転換して出資に振り替え、また同日付で、さらに500千米ドルを追加で出資し、合計で、1,500千米ドルの出資額とし、同社発行済株式総数の15.79%に相当する株式を取得いたしました。

リーオクタ社の概要は以下のとおりであります。

商号	Leeocta Alliance Mineral Resources, Inc.	
本店所在地	Justin Park, 2629 Foothill Blvd. #341, La Crescenta, CA 91214 USA	
代表者の役職・氏名	Eung Sun An (President)	
事業内容	資源開発	
資本金の額	95千米ドル	
設立年月日	平成21年8月3日	
大株主および持株比率	Pan Asia Media Group, Inc.	21.05%
	Eung Sun An	15.79%
	Lawrence Lee	15.79%
	Octavio salvador Erquiaga	15.79%
	Seok Pil Hong	15.79%
	株式会社アイビーダイワ	15.79%

(4) 株式会社ハミングステージの子会社化

平成22年4月12日開催の当社取締役会において、当社グループの食品事業推進の核とすべく、株式会社ハミングステージの全発行済株式を、16百万円の取得価額で取得し、完全子会社とすることを決議し、即日実行いたしました。

株式会社ハミングステージは、平成21年8月14日に設立された比較的新しい会社であります。既に、首都圏に中規模程度のスーパーマーケット数店舗の運営につき、業務委託を受けており、野菜を中心とした食品の仕入れ、販売および小売店の運営に係る事業ノウハウを蓄積しております。食品事業部門の当社グループの営業キャッシュ・フロー改善への貢献という目的のため、当社は、現在、食品の仕入れおよび販売等に係る業務の請負を主に行っている、株式会社ハミングステージを完全子会社化し、当社グループの新しい食品事業部門として位置づけ、当社が従来従事してきた食品事業に、株式会社ハミングステージが現在従事している食品事業を加え、今後はさらに、主に株式会社ハミングステージの人的資源および事業ノウハウ等を活用し、新しい食品事業の展開についても、株式会社ハミングステージにおいて推進していく計画です。

株式会社ハミングステージの概要（当社子会社化前）は以下のとおりであります。

商号	株式会社ハミングステージ
本店所在地	神奈川県川崎市中原区宮内 四丁目7番9号
代表者の役職・氏名	代表取締役 藤井 正人
事業内容	青果物、精肉、鮮魚その他の食品の仕入れおよび販売等 (現在は、同業務の請負が中心でサ・ビス業である)
資本金の額	金10百万円
設立年月日	平成21年8月14日
大株主および持株比率	藤井 正人 100%

(5) 連結子会社ロドル社の2,000千米ドルの和解金の受領による特別利益の発生

当社連結子会社ロドル社は、平成19年11月に中断され、その後再開不可能となった、エンデバーAMI鉱区におけるペルテックスSL2038第1号井の試掘に係る探鉱プロジェクト（以下「エンデバー探鉱」という）に関連し、平成22年5月10日（日本時間）、2,000千米ドル（約180百万円）の和解金を受領し、この結果、平成23年3月期第1四半期連結会計期間において特別利益（受取和解金）が発生する見通しとなりました。

今回の2,000千米ドルの和解金の受領は、当社グループのキャッシュ・フローに大きく貢献いたします。

エンデバー探鉱に関連する保険会社に対する訴訟の解決とは別に、ロドル社がペルテックス社に対して有する債権約3,405千米ドル（298百万円）の回収については、現在もペルテックス社の民事再生手続が進行中であります。この回収についても引き続き努力いたしますが、ペルテックス社には、上述の和解金以外の資産が限られており、また多数の他の債権者が存在しているため、回収は困難を極めるものと予想されます。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	—	35,000	3.0	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	—	—	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	—	35,000	—	—

(注)「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
廃坑引当金(提出会社)	—	3,721	395	3,326
廃坑引当金(連結子会社)	—	76,758	76,758	—
食品スーパー店舗閉鎖に係る費用	—	<u>39,420</u>	—	<u>39,420</u>

(2)【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (千円)	230,343	368,631	467,304	444,051
税金等調整前 四半期純利益金又は 税金等調整前 四半期純損失金額() (千円)	116,477	43,054	<u>2,524</u>	<u>261,365</u>
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (千円)	108,371	52,464	<u>14,337</u>	<u>245,591</u>
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額() (円)	0.17	0.08	<u>0.02</u>	<u>3.31</u>

(注)第4四半期の1株当たり四半期純利益金額は平成23年3月1日付の株式併合後の株式数で計算しております。

独立監査人の監査報告書

平成24年 3月14日

株式会社プリンシパル・コーポレーション
取締役会 御中

阪神公認会計士共同事務所

公認会計士 小 谷 陽 亮

公認会計士 山 中 雄 太

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社プリンシパル・コーポレーション(旧社名：株式会社アイビーダイワ)の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社プリンシパル・コーポレーション(旧社名：株式会社アイビーダイワ)及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき連結財務諸表を訂正している。私たちは訂正後の連結財務諸表について監査を行った。
2. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社グループは、営業活動によるキャッシュ・フローが数期に亘りマイナスであり、運転資金および事業規模拡大のための投資資金を外部調達によって賄う体質となっている。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映されていない。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。